

用途地域 変遷(昭和22年～)

上段:面積(約 ha)

下段:比率(%)

都市計画決定	住 居 地 域 (うち住居専用地区)		商業地域	準工業地域	工業地域	合計
昭和22年12月4日 内 告 示 第 373 号	1,590.42 86.1		45.46 2.5	—	210.76 11.4	1,846.64 100
昭和25年12月2日 建 告 示 第 1193 号	1,590.42 77.8		45.46 2.2	198.36 9.7	210.76 10.3	2,045.00 100
昭和26年12月27日 建 告 示 第 1100 号	1,423.1 69.6		40.0 2.0	387.1 18.9	194.8 9.5	2,045.0 100
昭和39年4月27日 建 告 示 第 1289 号	1,935.7 74.6	(640.5) (24.7)	57.7 2.2	406.4 15.7	194.8 7.5	2,594.6 100
昭和40年4月13日 建 告 示 第 1289 号	2,676.5 85.5	(990.7) (31.6)	92.8 3.0	195.0 6.2	167.4 5.3	3,131.7 100
昭和40年7月29日 建 告 示 第 2065 号	2,676.5 85.5	(989.2) (31.6)	92.8 3.0	195.0 6.2	167.4 5.3	3,131.7 100
昭和42年3月30日 建 告 示 第 939 号	2,668.8 85.3	(851.1) (27.2)	95.5 3.0	200.0 6.4	167.4 5.3	3,131.7 100
昭和45年6月20日 府 告 示 第 883 号	2,867.1 86.1	(851.1) (25.6)	95.5 2.9	200.0 6.0	167.4 5.0	3,330.0 100
昭和45年8月17日 府 告 示 第 1218 号	2,858.2 85.8	(1107.7) (33.3)	95.5 2.9	208.9 6.3	167.4 5.0	3,330.0 100

用途地域 変遷(昭和48年～)

昭和45年(1970年)の都市計画法及び建築基準法の改正による用途地域制の細分化、建ぺい率、容積率の連動等に伴い、昭和48年(1973年)10月に用途地域の決定を行い、その後、市域全域を対象とした見直しや都市施設の変更に伴う見直しを行っています。

都市計画決定	第一種住居 専用地域	第二種住居 専用地域	住居地域	近隣商業 地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用 地域	合 計
昭和48年10月1日 府告示第1582号	434 13.3	1,750 53.6	677 20.7	70 2.1	31 0.9	217 6.6	92 2.8	0 0.0	3,271 100
昭和62年1月19日 府告示第82号	452 13.0	1,776 51.1	790 22.7	99 2.8	67 1.9	205 5.9	90 2.6	0 0.0	3,479 100
昭和63年2月29日 府告示第228号	452 13.0	1,776 51.1	790 22.7	99 2.8	67 1.9	205 5.9	90 2.6	0 0.0	3,479 100
平成2年3月9日 府告示第253号	452 13.0	1,776 51.1	790 22.7	99 2.8	68 1.9	204 5.9	90 2.6	0 0.0	3,479 100

用途地域 変遷(平成7年～)

平成4年(1992年)6月に都市計画法及び建築基準法の一部が改正され、良好な市街地の環境を整備し、都市の秩序ある発展を図るため、住居系用途地域が3種類から7種類に細分化されたことに伴い、平成7年(1995年)10月に用途地域の決定を行いました。

平成23年(2011年)3月には、第二種低層住居専用地域を新たに指定するなど、全市的な用途地域等の見直しを行いました。

都市計画決定	第一種 低層住居 専用地域	第二種 低層住居 専用地域	第一種 中高層住居 専用地域	第二種 中高層住居 専用地域	第一種 住居地域	第二種 住居地域	準住居 地域	近隣商業 地域	商業 地域	準工業 地域	工業 地域	工業専用 地域	合 計
平成7年10月16日 府告示第1543号	472 13.8	—	1,131 33.0	561 16.4	428 12.5	286 8.3	17 0.5	153 4.5	99 2.9	200 5.8	80 2.3	0 0.0	3,427 100
平成9年1月10日 府告示第33号	474 13.9	—	1,127 32.9	561 16.4	428 12.5	286 8.3	17 0.5	155 4.5	99 2.9	200 5.8	80 2.3	0 0.0	3,427 100
平成14年7月9日 府告示第1181号	474 13.9	—	1,126 32.8	561 16.4	429 12.6	286 8.3	17 0.5	155 4.5	99 2.9	200 5.8	80 2.3	0 0.0	3,427 100
平成14年12月10日 府告示第2127号	474 13.9	—	1,126 32.8	561 16.4	429 12.6	286 8.3	17 0.5	155 4.5	99 2.9	200 5.8	80 2.3	0 0.0	3,427 100
平成16年12月28日 府告示第2402号	474 13.9	—	1,126 32.8	561 16.4	429 12.6	286 8.3	17 0.5	155 4.5	99 2.9	200 5.8	80 2.3	0 0.0	3,427 100
平成20年3月12日 府告示第493号	474 13.9	—	1,126 32.8	561 16.4	429 12.6	286 8.3	17 0.5	155 4.5	99 2.9	200 5.8	80 2.3	0 0.0	3,427 100
平成21年8月10日 府告示第1273号	474 13.9	—	1,126 32.8	561 16.4	436 12.7	286 8.3	17 0.5	155 4.5	107 3.1	185 5.4	80 2.3	0 0.0	3,427 100
平成23年3月29日 府告示第425号	473 13.8	6.5 0.2	1,124 32.8	553 16.1	430 12.6	286 8.3	24 0.7	161 4.7	107 3.1	184 5.4	77 2.2	0 0.0	3,425 100
平成24年3月1日 府告示第378号	473 13.8	6.5 0.2	1,123 32.8	553 16.1	430 12.6	286 8.3	24 0.7	161 4.7	107 3.1	184 5.4	77 2.2	0 0.0	3,425 100
平成25年8月12日 市告示第205号	473 13.8	6.5 0.2	1,123 32.8	553 16.1	430 12.6	286 8.3	24 0.7	161 4.7	107 3.1	184 5.4	77 2.2	0 0.0	3,425 100

用途地域 変遷(令和4年～)

平成24年(2012年)の用途地域の決定権限の本市への移譲等を踏まえ、令和3年(2021年)2月に「吹田市用途地域等に関する指定方針及び指定基準」を定めました。
令和4年(2022年)11月には、上記「吹田市用途地域等に関する指定方針及び指定基準」に基づき、全市的な見直しを行いました。

上段:面積(約 ha)														
下段:比率(%)														
都市計画決定	第一種 低層住居 専用地域	第二種 低層住居 専用地域	第一種 中高層住居 専用地域	第二種 中高層住居 専用地域	第一種 住居地域	第二種 住居地域	準住居 地域	田園住居 地域	近隣商業 地域	商業 地域	準工業 地域	工業 地域	工業専用 地域	合計
令和4年3月15日 市告示第50号	473 13.8	6.5 0.2	1,123 32.8	553 16.1	430 12.6	286 8.3	24 0.7	0 0.0	161 4.7	107 3.1	184 5.4	77 2.2	0 0.0	3,425 100.0
令和4年11月30日 市告示第217号	473 13.8	6.5 0.2	1,123 32.8	552 16.1	432 12.6	286 8.3	24 0.7	0 0.0	164 4.8	107 3.1	179 5.2	77 2.3	0 0.0	3,425 100.0